



谷 晴美  
(日本共産党)

質問した項目

- 学校の統合と防災について
- ゴミのリサイクルと財政について
- 学校給食費の滞納問題について
- 税収の確保について

## 立憲主義・民主主義を 市政に反映すべき！

### 学び舎は地域の宝 統合より耐震化が先

#### 質問

①市内で耐震化の計画がされていない小学校は東志和西志和のみとなった。今後の計画を問う。②志和中学校内に新設の小学校を計画しているが、土砂災害に対してどのような対応を考えているのか。

#### 答 弁／大垣学校教育部長

①今後、小中一貫校による統合方針を基本としつつも、早急に安全性を確保するため検討・協議を進め、可能な限り早い時期に事業化したい。

②志和堀小の校舎及び体育館の一部、東志和小グラウンドの一部が土砂災害の警戒区域に入っているが、この度改訂した統合基本方針に示した志和中学校敷地内等への3つの小学校の統合によって、それが解消できると考えている。

### なぜ今ごみ袋の値上げ に踏み切るのか！

#### 質問

新設予定のごみ処理場建設事業費は高過ぎるのではないかと。ごみ袋の値上げよりも先に新処理施設の事業費の軽減・維持管理費の縮減を検討すべきと考えるが如何か。

#### 答 弁／古川生活環境部長

広島中央環境衛生組合の新施設については、構成団体の本市として最適なものであると考えている。また、この度



ゴミステーション

のごみ有料化の主たる目的はごみの減量化であり、処理に係る費用の縮減を図るという点において、その目指す方向性は全く同じものであり、その相乗効果により市民負担の軽減と環境と調和した生活しやすいまちの実現につながるものと考えている。

### 米農家の収入確保と 給食費滞納の解決は

#### 質問

本市は米の産出量県内一であり、給食として補助で米を買い取れば、保護者負担も軽くなり、農家の所得の安定も図ることができるが如何か。

#### 答 弁／大垣学校教育部長

主食分の助成経費は年間1億7千万円程度必要となり、実施は困難と考える。また、主食は既に平成20年度秋から市内産米の使用に切りかえており、毎年ほぼ100%の提供率となっている。



たかはし のりひろ  
**高橋 典弘**  
(威信会)

質問した項目

- 活性化対策
- 地域創造事業
- 安全・安心対策

## 地域を輝かせるための挑戦

### 地域力創造・地方再生の諸事業推進を

#### 質問

総務省地域力創造グループの進める諸事業プロジェクトを積極的に活用し、事業推進を行う意志を問う。

#### 答 弁／藏田市長

「地域力の創造・地方の再生」については、時代の動きに即応し常に新たな政策を企

画・立案し、地域経済好循環推進プロジェクトの推進、定住自立圏構想の推進、過疎地域等条件不利地域の自立・活性化、都市から地方への移住・交流の促進などの重要な課題に、地方自治体が対応していくけるよう国から支援がある。いずれの分野も、本市の更なる発展、地方創生の実現に向けて重要なものであり、積極的に取り組む必要があるものと認識している。

### コーディネーション トレーニング導入を

#### 質問

運動能力を身に付けながら、体力向上・知能育成・情緒安定が図れるコーディネーショントレーニングの導入を検討してはどうか。

#### 答 弁／天神山生涯学習部長

当該トレーニングは、子どもたちの学力の向上や豊かな心の育成も期待でき、また、高齢者の健康増進、介護予防にも効果が期待できる。今後、



東広島市ひと・まち・しごと創生総合戦略

保育、学校教育、スポーツ、介護予防など多岐に渡る分野においてどういった取り組みが可能か検討したい。

### 包括的高齢者見守りのシステム作りを

#### 質問

超高齢化社会を視野に入れた地域包括ケアシステムであるが、地域における互助体制をどのように進めるのか伺う。

#### 答 弁／増田健康福祉部長

今年度から生活支援コーディネーターを日常生活圏域ごとに配置し、地域包括支援センターの専門職員とともに各地域の住民自治協議会等の関係者との連携を始めており、自助の大切さを地域住民の方々に普及啓発しているところである。今後、このコーディネーターを中心として、地域の特徴を生かした互助体制の整備、推進に努めたいと考えている。



おくやもとむ  
**奥谷 求**  
(創志会)

質問した項目

- 農業政策について
- 時代の流れに合ったにぎわいの創出について
- 事業推進に向け、縦割り行政の課題について
- 周辺環境の変化に伴う通学路の安全確保について

## 時代の流れに合った、 未来に責任ある施策を

### 農業就業人口減少対策 就農支援の強化

質 問

① 農業を実践してみたいという人に対する就農支援の更なる強化と、② 半農半Xなど新たな就農メニューを創設することを問う。

答 弁／前藤産業部長

① 今年度、東京、大阪などで開催される新・農業人フェ

質 問

### 観光振興と東京五輪 事前合宿地誘致を！

ア等へのブース出展を予定しており、新規就農者育成事業や青年就農給付金を活用した定住に必要な情報などを積極的にPRしていく。② 移住希望者のニーズについて研究し、本市が進める定住促進事業と併せた新たな取り組みを今後検討していく。

市外や外国からの観光客誘致のため、① 近隣市町との連携、② 交通アクセスの利便性向上、③ 本市の観光資源「酒」をPRする工夫、④ 東京五輪事前合宿地誘致などを問う。

答 弁／  
藏田市長  
天神山生涯学習部長

① 広島県、呉市、竹原市と連携した域内での周遊の仕組み作りや、「酒」を共通のテーマとした「広島酒処漫遊録」等のイベントを実施している。② JR西条駅から空港までのリムジンバス運行に関して現在、広島空港リムジンバス導入可能性調査の結果に



酒蔵通り

質 問

### 縦割り行政打破！ オール東広島の体制で

住民意識の変化などで、一つの事業を推進する際に担当部局だけでは対応しきれなくなっている。地元説明などでの要望・意見に対し、全庁一丸となり誠実に対応するべきであるが所見を問う。

答 弁／西村政策企画部長

必要に応じて関連部局も同席し、一体となって責任ある対応を行うことが重要であると認識している。



いしはら けんじ  
石原 賢治  
(市民クラブ)

質問した項目

- 東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するために
- 職員の健康管理について

市民のために  
元気で活躍する職員を

地方創生の観点からの  
職員採用を

質問

地方創生の観点から、本市に定住して地域の役員やボランティアなど、市民として地域の戦力として活躍していただける職員を確保するための工夫が必要であると考えますが、所見を伺う。

答 弁／榎原副市長

平成28年度では、採用した職員の半数以上がU・Jターンのという状況になっており、新たな採用枠を設定すること、も一つの方法ではあるが、本市においては、より多くの方に採用試験に応募していただくために、県外へ転出した方や地方への転居を検討している方に情報が届けられるよう、積極的な広報に努めたいと考えている。

職員が健康で働き続けられるために

質問

長時間労働による健康障害防止のために、時間外・休日労働の削減などを行い、健康管理措置の徹底を図らなければならぬ。精神疾病の原因として「長時間労働」が重要な要因の一つであり、そのことを充分認識し対策を講じるべきであるが所見を伺う。

答 弁／前延総務部長

時間外勤務は、災害対応や



職員の職務風景

緊急事案、繁忙など、各所属において業務量に基づく人員配置を行っている中で、執行上やむを得ない場合において必要な時間外勤務を命じている。しかし、長時間労働は、行政運営のコストの問題だけでなく、職員の心身の健康に深刻な影響を及ぼすとともに、ワークライフバランスの実現や、女性の活躍推進にとっても大きな弊害となることから、組織にとっても、職員一人一人にとっても、重要な課題である。また、職員の心身の健康に深刻な影響を及ぼすだけでなく、職員のモチベーションを低下させ、ひいては組織力の低下を引き起こす要因になることが懸念されることから、組織を挙げて時間外の縮減・適正管理に努めてまいりたい。



なかがわ おさむ  
**中川 修**  
(市民クラブ)

質問した項目  
■東広島市の総合戦略について

## 東広島市の総合戦略について問う

**東広島市の目指す定住促進について**

質問

本市では定住促進に向けた住宅関係の支援策がほとんどないと思うが、人口減少の施策として、住宅関係の支援、空き家対策などが必要であると考えているが、どのようなものを検討し、実施をするのか。

答 弁／藏田市長

今年度は空き家の実態調査に着手しており、次年度には空き家等対策計画を策定し、

空き家を地域活性化のための施設に改修する費用など、国の補助制度を最大限活用できる内容とし、地域の活性化を図り、定住促進につなげたい。  
**大学連携型のCCRC**  
**構想について問う**

質問

総合戦略の中で4つの大学

が立地する強みを生かし、本市ならではのCCRCの構築について検討するとあるが、どのような姿を描き、今後どのように進めるのか。

答 弁／榎原副市長

大学連携型CCRC構想の検討に向けて、広島国際大学による大学を核とした基本構想の策定支援に着手したところで、大学と本市の関連部署より、研究会を立ち上げたい。また、大学連携型CCRC構築の意義は、高齢者が生き



生きとした生活を送っていただき、さらには、大学の知見を生かし、将来にわたり医療・介護が継続的に実践できるような研究を進めたい。

**(仮称) 寺家駅開業に伴う交通について**

質問

来年開業する新駅と連続する交通ネットワークの構築について具体化しなければならぬ時期であると思うが、計画の進捗状況及びその具体的なイメージ等を問う。

答 弁／西村政策企画部長

(仮称) 寺家駅周辺の交通アクセスに関して、交通事業者を交えて検討を進めているが、まずは既存のバス路線を生かしたルートを設定し、乗車データや住民の意見などを踏まえつつ、将来的には道路整備に合わせた交通ネットワークを構築していくことで利便性向上につなげたい。



さだ いわ たかし  
**貞岩 敬**  
(創生会)

質問した項目

- 寺家地域について
- 人権教育・啓発について

## 寺家地域について及び 人権教育・啓発を問う

### (仮称) 寺家駅と 県道吉行飯田線を問う

#### 質問

① (仮称) 寺家駅の進捗状況、また、駅名の正式名称の決定時期、決定方法を問う。  
② (仮称) 寺家駅を中心とした都市計画区域の整備も進んでいるが、県道吉行飯田線について進捗状況を問う。

#### 答 弁 / 藏田市長

① 5月末現在で進捗率は33%で、11月には完成する予定と伺っている。名称は、JRに対して寺家駅という名称を要望している。公表時期は、スケジュールが明らかになればお伝えしたい。(※)  
② 来年3月には4車線で供用できるように整備が進められている。この供用済み区間を連絡する区間は、事業化を図っていく計画で、新規整備路線として位置づけられた。

### 都市計画道路 寺家中央線について

#### 質問

(仮称) 寺家駅からプールバールにかけて、都市計画道路西条中央巡回線、寺家中央線が計画されているが、現在の進捗状況を問う。

#### 答 弁 / 来徳都市部長

西条中央巡回線(寺家工区)は、現在、用地の取得や黒瀬川にかかる橋梁の設計を行っている。来年度から橋梁工事に着手し、おおむね5年程度で完成させたい。



寺家駅の完成イメージ図

寺家中央線は、全延長約2,480メートルのうち、県道吉川西条線から市道塚の埵板橋線までの約1,440メートルの区間について、今年度から測量や設計を行う。

### 人権教育・人権啓発の 推進を問う

#### 質問

①本市の人権教育の推進を問う。②人権啓発の実施に当たって、対象を焦点化し、啓発を展開してはどうか。

#### 答 弁 / 大垣学校教育部長 古川生活環境部長

①土曜日授業や夢・感動推進事業などを行っている。今後も、自己肯定感の高まりを目指し、人権尊重の理念を育む取り組みを推進したい。  
②地域の団体に対する出前講座や、法務局・人権擁護委員協議会と連携した人権の花運動などを行っている。これからも啓発に取り組みたい。

※平成28年7月8日に正式に「寺家駅」と名称が決定しました。



きた ばやし みつあき  
北林 光昭  
(創生会)

質問した項目

- 東広島市の災害対応について
- 人口減少時代の下水道事業について

## 他人事ではない災害対策 本気の取り組みを

東広島市の  
災害対応について

質問

現在最も注意喚起しているものが南海トラフ巨大地震で、本市の地域防災計画も平成28年2月に改定されたが、防災対策について①非常招集の条件と招集率②消防班の指揮・命令のトップにある消防局長が行政職となっていること③災害情報の発信を問う。

答 弁  
藏田市長  
前延総務部長

①震度5弱以上で自動的に非常体制を配備するほか、気象予警報等により参集基準を設定している。また、震度6強の想定で半数以上の職員が参集可能である。②組織のマネジメント、災害対応など管理職としての経験も踏まえ、消防局長としての資質を備えた人物を配置している。③学



改定された「地域防災計画」

校などへ緊急告知ラジオを複数台配置する対応を進め、防災メール等は携帯電話の普及台数は国民1人1台を超えていることから災害時には多数の方へ情報伝達できると考えている。また、防災行政無線は、故障など運用が困難な状況で、情報伝達手段としては、緊急告知ラジオや防災メールを中心に運用したい。

## 人口減少時代の 下水道事業について

質問

①下水道事業は企業会計に

移行し、経営内容が明確化されたが、下水道建設・更新の今後10年間の予測を問う。また、下水道事業において、都市計画税の納付者が納得できる事業計画であり、事業実施となっているか。

答 弁  
永岡下水道部長

今後10年の具体的な予算等の計画については、下水道未普及解消に向けた整備計画との整合を図った中長期的な経営計画を定め、毎年度の事業費及び面整備計画などを明らかにしていきたい。

都市計画税は都市づくりを推進する目的税だが、下水道事業において、都市計画税を賦課している市街化区域でありながら、長期間未整備となっている課題がある。今後は、この課題解決に向け、実効性のある整備計画を定め、国に事業費の確保等について強く要望し、事業推進を図りたい。



あかぎ たつお  
**赤木 達男**  
(市民クラブ)

質問した項目

■ごみ減量化について

## 市民への説明・合意なき ごみ有料化は問題

「ごみ減量化」啓発  
充分だったのか？

質問

今必要なことは、有料化と  
いう経済的な強制力ではなく、  
減量化施策を総括し、一大市  
民運動を提起することで、啓  
発で減量化がだめだと結論づ  
けるには、まだ、やれること  
があるのではないか。

答 弁／古川生活環境部長

さまざまな啓発事業を行っ  
てきたが、減量化が図られて  
ないということも事実で、今  
後、啓発事業、それと経済的  
インセンティブを交えながら  
ごみの減量化に努めていく必  
要があると認識している。  
**なぜ、「家庭系ごみ」  
だけ「有料化」**  
質問

有料化は家庭系ごみだけが  
対象になっているが、ふえた

量の75%を占める事業系の方  
に施策を打たず、家庭系だけ  
に負荷をして、トータルとし  
て抑えるには、均等・実効性  
からも、到底納得ができない  
なぜ、家庭系ごみだけに負担  
を求めるのか。

答 弁／藏田市長

平成32年に新たな処理施設  
が開始し、分別方法などを見  
直す可能性、料金体系が指定  
袋制と従量制とに分かれてお  
り、その統合も必要になる。  
事業系のごみの処理手数料  
の改正を見送ったのは、3力  
年の間に改正に次ぐ改正とな



平成24年に策定された「ごみ減量化方針」

ると、市民及び市内事業者に  
混乱と無用の負担をかける恐  
れがあると判断をしたため。  
**有料化の前に、8500  
減量！市民運動を**

質問

新たな家計からの持ち出し  
を今日の経済状況の中で求め  
ると、一時的な減量は進んで  
も、リバウンドが起こる。有  
料化が必要でも、市民の合意  
や納得を得てやるべきである。  
条例案を取り下げて、仕切り  
直すべきではないか。

答 弁／藏田市長

平成23年4月に環境審議会  
から、家庭ごみの有料化を導  
入すべきとの答申をいただき  
また、平成24年の市民満足度  
調査によると、有料化に賛成  
が34%、条件付きで賛成が  
29.4%となっており、市民の6  
割以上の方は有料化の導入に  
ついて賛成の意向であると認  
識している。





おかだ いくそう  
**岡田 育三**  
(創生会)

質問した項目

- 地域防災力の強化について
- 公共施設について
- 街路整備事業について
- 農業委員会法改正について

## 「安心・安全」 地域防災力の強化について

### 地域防災組織と消防団 の連携策について

#### 質問

地域の「安心・安全」を守るためには自主防災組織と消防団との連携が重要であると考えているが、市の見解を問う。

#### 答 弁／林消防局長

自主防災組織と消防団が、災害時にそれぞれの組織力や特性を発揮した防災活動を展

開できるように、相互の連携を  
図り協力していく必要がある  
と考えている。

そのためには、消防団の活  
動や災害時の連携の必要性な  
どについて、住民の方々の理  
解が必要であるため、地域住  
民と接する機会に、積極的に  
参加するよう努めている。

また、指導者育成の研修機  
会を設けることや自主防災組  
織、消防署との役割分担等の  
諸課題について、協議・検討

いきたい。

### 消防団員の処遇改善に ついて

#### 質問

平成17年の合併以降、消防  
団員の処遇改善は行われてい  
ないが、今後処遇の見直しや  
装備品の充実等、改善の考え  
を問う。

#### 答 弁／林消防局長

この報酬や出勤手当につい  
ては、県内他市町の状況、本  
市全体の報酬改定の動向を考

慮しながら検討したい。

施設や装備品については、  
防災拠点にふさわしい統合格  
納庫を計画どおり整備すると  
ともに、装備の充実にも努め  
ていきたい。

### 西条町の南北をつなぐ 街路整備について

#### 質問

西条町の南北をつなぐ幹線  
道の慢性的な渋滞解消のため  
「吉行・泉線」等の進捗状況  
と今度の見通しについて伺う。

#### 答 弁／下田副市長

吉行泉線については平成25  
年度から、西条中央巡回線の  
旧消防庁舎跡地の交差点から  
既に完成をしている北側の区  
間まで約730メートルについて、  
事業に着手をしている。

現在の進捗状況は、用地取  
得を進めており、用地取得の  
状況を勘案しながら工事を進  
めていきたいと考えている。



自主防災組織の訓練（総合防災訓練）



たけがわ ひであき  
竹川 秀明  
(公明党)

質問した項目

- 国土強靱化地域計画の策定に向けた取り組みについて
- 若者の政策形成過程の参画について
- 食品ロスの削減に向けた取り組みについて
- 日本式介護のアジア地域輸出の取り組みについて

東広島市で安心して暮らせる  
明日への諸課題は

国土強靱化地域計画策  
定の東広島市の取り組み

質問

「国土強靱化地域計画」の具体的な取組みと策定期間の東広島市の考えと、地域計画策定に向けた国の交付金・補助金の利活用に向けた具体的な取組みについて問う。

答 弁／藏田市長

本計画は自治体の各種計画

を包含するいわゆるアンブレラ計画であるため、全庁的な調整や検討に一定の期間が必要であると考えている。

本計画にかかわる国の交付金や補助金の活用については、計画の策定により既存の交付金、補助金の交付の判断に一定程度の配慮がなされると示されており、策定によるメリットはあるのではないかと考えているため、引き続き、計画策定に向けた検討を進めていく。

今注目される食品ロス  
削減の全市民の取組み

質問

市の食品ロス削減に向けた現状把握と身近でできる行動と啓発活動の取り組みについてと、先進市にみられる宴会の30・10運動（※）などの具体的な取組みについて問う。

答 弁／榎原副市長

本市では食品ロスに関する詳細なデータを把握していないが、削減に向け食育や環境教育など教育、保育活動全体を通して取り組んでいる。

30・10運動と本市の乾杯条例をあわせて展開することについては実効性があると考えている。

市の発展性と日本式介護  
のアジア輸出視点

質問

- ① 黒瀬高校・広島国際大学・JICA中国など市内ポテンシャルの利活用について
- ② 広島国際大学を拠点とした介護先進市構築と市の発展性について
- ③ 福祉・介護関連城下町形成事業の構築に向けた取り組みについて

答 弁／増田学校教育部長

- ① 本市と2教育機関で福祉分野における人材育成事業等に関する協定を締結した。
- ② 本市の介護人材の確保及び人材育成に大きく貢献するものと期待をしている。
- ③ 企業の稼ぐ力の向上と裾野拡大へ取り組んでいきたい。



国際交流の拠点「ひろしま国際プラザ」

※30・10運動…松本市で実施されている、宴会での乾杯後の30分と終了前の10分は自席で食事を楽しむ、食品ロス削減の取り組み。飲食店向けにPR用のコースターを作成し、宴会開始時と終了10分前に運動への協力を求めるアナウンスを行うなど、事業者と一体となって食品ロスを削減する取り組みを行っている。



だいどう ひろお  
大道 博夫  
(創志会)

質問した項目

■情報化施策について

## 学校教育における 情報化の推進について

### 教育用情報機器の導入 状況と今後

質問

情報機器として、電子黒板、タブレットなどがあるが、現在の導入状況と今後の予定について問う。

答 弁／大垣学校教育部長

電子黒板は小中学校ともに、1校当たり約2〜3台の計117台。タブレット端末は平成26

質問

### 教職員のICT活用指 導力育成について

年度に教育委員会事務局へ41台を配備し、今年度は、さらに約400台を追加し、4人で1台のタブレットが利用できるよう、各小中学校へ配備する。今後も、文部科学省の目標水準である、1学級当たり電子黒板1台とタブレット端末41台の整備を目指す。



ICTを活用した授業風景

児童生徒への教科指導における教員のICT活用指導力の向上や指導力を組織的に高めるやり方について、どのように検討しているのか問う。

答 弁／大垣学校教育部長

教育研究会や各学校における研修、情報教育担当者研究会等を実施している。教育研究会では、ICT活用推進モデル校を指定し、ICTを効果的に活用した指導方法の工夫等の提案を行っており、情報教育担当者研修では、IC

Tの活用先進地から講師を招き、タブレットを活用した効果的な授業展開に向けて理解を深めている。

### 登下校情報を確認できる 仕組みの導入

質問

登下校情報を確認できる仕組みの導入について現状と今後の取り組みを問う。

答 弁／大垣学校教育部長

本市では、平成26年度から児童の登下校時間を保護者に知らせるシステムの導入を推進している。現在、本システムを導入している小学校は16校で、年々増加しております。今後も、未加入の小学校に加え、中学校にも紹介し、情報化を活用した登下校時の安心・安全の確保に努めていきたいと考えている。



みやかわ やすこ  
宮川 誠子  
(威信会)

質問した項目

■地方創生について

歴史的視点で時代を捉え、  
真の地方創生を！

明治以降の歴史は西洋の  
奴隷文化の歴史

質問

江戸時代までの日本は自然を敬い自然と共に生きる共生の価値観で社会をつくっていたが、明治維新以降、自らは何も生み出さず他者の物を奪い取る奴隷文化が輸入された。バブル崩壊後のグローバルイズムが求める構造改革とは、外資系株主という形の海外の金

融資本へ日本の富を献上することだった。考えを伺う。

答 弁／藏田市長

現在の我が国の社会経済状況については、グローバルイズムの潮流の中から培われ今があるものと考えているが、また一方では、明治維新以前のよき伝統文化が失われつつあるものとも考えている。

時代の終焉には価値観の大転換が起こる

質問

構造改革・グローバルイズムの進展により、格差の拡大は極限に達している。生産性・競争性が行き着けば、社会システムは崩壊し、価値観の大転換が起こる。時代の変化を敏感に感じ取り、時代の要請に応じて柔軟に価値観の転換ができる人こそ時代の転換期を生き抜ける存在だと思いが、考えを伺う。

答 弁／藏田市長

地域の個性や特徴を十分に認識し、これを大事に育て、



富山市のLRT

生かし、伸ばしていくためにもより一層地域と連携をして、創意工夫を図っていく視点が重要であると考えている。

地方創生の具体例

—富山に学ぶ—

質問

富山市はJRの赤字廃止路線を利用してのLRT化を決定する等で、市中心部と公共交通の沿線にある拠点地域へ人口を集中させる施策を大胆に展開したコンパクトシティの取り組みで世界の先進5都市として評価された。グローバルイズムと対極にある個性を生かす取り組みが世界に通用することを証明しており学ぶべきだと思いが考えを伺う。

答 弁／榎原副市長

「政策間連携」や「官民協働」の可能性を見据えながら、本市にとって真にふさわしいまちづくりを進めるため、努力を重ねていきたい。



いわさき 和仁  
岩崎 和仁  
(創生会)

質問した項目

■熊本地震に学ぶ

## 熊本地震に学ぶ

### 命を守る 避難所運営について

#### 質問

関連死を出さないための避難所運営をどのように考えているか問う。

#### 答 弁／藏田市長

保健師を中心とする健康相談や衛生活動が重要な役割を担っている。物資は要配慮者を支援できるように、毛布や工



アマット、おむつや簡易トイレなどを増やし、アレルギーなどに配慮した食糧も備蓄する予定である。きめ細やかな

避難所運営は、行政職員だけでなく、避難者も含めた地域住民や災害ボランティアの方々の協力が欠かせない。

自主防災組織の設立支援を進めるとともに、出前講座等を実施し、地域主体の訓練では、トイレへの導線や車椅子の通行などに配慮した避難所の運営が実践的に行われている。平常時からの備蓄や保健衛生活動などの充実を図るとともに、地域住民や災害ボランティアの方々が一体となり避難所の運営体制の確立を進めていくことが重要である。

### 命を守る 住宅政策について

#### 質問

木造住宅耐震診断補助及び耐震改修補助のPR方法と活用方法について問う。

#### 答 弁／市川建設部長

補助制度に関するPRは、ホームページ・広報紙への掲

載はもとより、建築物防災週間における案内チラシの配布や、住生活月間には市庁舎内に展示ブースを設置し、啓発パネル展示を行うなどにより周知を図り、耐震に関する出前講座を開催し、市民への啓発を行っている。今後さまざまな手法で情報発信を行い、各種建築団体等に協力を得て、より一層の周知を図りたい。

市民の生命、身体、財産を保護するため、耐震診断及び耐震改修を促進していくことは重要であると考えており、耐震診断補助を利用された方に対し、耐震改修補助制度について説明をするとともに、アンケート調査等により、耐震改修に至らなかった要因を分析し、耐震診断から耐震改修へと切れ間なくつなげる制度となるよう努めいく。



か ね よし き  
加根 佳基  
(公明党)

質問した項目

- 福祉行政について
- 消防行政について

## 待機児童解消について

### 待機児童の問題点・課題について

#### 質問

受入希望者の集中・保育士不足等、様々な環境下で待機児童は解消されずにいることを認識し、その問題課題に対して具体的な取組みが必要であると考えるが、見解を問う。

#### 答 弁／石原こども未来部長

待機児童が発生する最大の

原因は、保育士不足である。平成26年度当初比較では、保育施設は8力所増え、保育士の積極的かつ効果的な確保策が大きな課題と捉えている。保育園等と保育士有資格者の就職ニーズをマッチングする、保育士就職セミナーを昨年度から実施した結果、市内の認可保育園等に就職をされ、保育士確保策として効果が高いことが確認できたため、実施回数を増やし、待機児童の解

消を図っていく。

### 保育相談員や時間外相談体制について

#### 質問

多様な保育ニーズと適切な保育サービスを結びつける保育相談員の設置も重要な取組みの一つである。気軽に相談できる体制づくりが必要であると考え、見解を問う。

#### 答 弁／石原こども未来部長

保育相談員が情報収集と提供を行い、必要に応じて相談助言等を行う事業を平成26年度から実施し、現在は、私立保育園とNPO法人で保育相談員が相談支援を行っている。



出産・育児サポートセンター「すくすくサポート」の命名者 的場彩子さん

時間外相談については、人員等の体制整備や事業者の負担を踏まえ、相談状況の分析等を行い、効果的な相談体制について検討する。

### 救急搬送体制の整備について

#### 質問

外国人観光客が増えており、多言語対応救急アプリを使用し、外国人救急搬送体制整備の一環として導入すべきと考えるが、見解を問う。

#### 答 弁／林消防局長

現場での救急対応は、多言語とイラストによるフローチャート方式の救急問診用シートを活用し、短時間で情報収集を行っている。多言語対応アプリは、日本語が話せない外国人の救急搬送を円滑に実施するために、非常に効果を上げていると伺っており、有効なツールであると考えており、調査、検討を進めていく。



おおたに ただゆき  
大谷 忠幸  
(街おこしをめざす会)

質問した項目

■老人福祉行政について

## 還暦サロン「きづき」の有効性と課題について

東広島市の老人福祉行政について

質問

東広島市の老人福祉行政を  
①予防型、②事後対策型、③復活型に分離整理し、③復活型に近い形態での取り組みにつなげていけないかを問う。

答 弁／増田健康福祉部長

本人に応じたプログラムで、介護を必要としない機能回復

を目的としたサービスは、本人の生きがいややる気を生かしたモチベーションの向上と医療の提供が相乗効果を生み、生活機能の改善が期待されるものと考えます。

理学療法士や作業療法士など専門職が運動機能の向上や栄養改善のプログラムを短期間、集中的に行うサービスの実施を検討し、生きがいづくりの推進とあわせて、復活型に近い形態での取り組みにつ

なげていく。

## 還暦サロン「きづき」への執行部の思い

質問

常設型老人サロンは、市内に5施設あるが、営業時間が制限されており、毎日9時から17時営業のものはない。その有効性と課題について問う。

答 弁／増田健康福祉部長

常設型も含め、272カ所で高齢者地域サロンが自主運営されている。地域社会とのつながりを深め、高齢者も地域の担い手となることは大変重要である。常設サロンの立上げ



還暦サロン「きづき」

運営は、地域の連携が欠かせない取組みとなり、住民自治協議会や民生委員・児童委員など、さまざまな地域関係者との協働が不可欠である。

## 放課後子ども教室機能を付加する障壁

質問

常設老人サロンにおいて、放課後子ども教室機能を付加開設することの有効性と課題について問う。

答 弁／大垣学校教育部長

地域の高齢者の方々に子どもたちにかかわっていただくことは有益であると考えますが、多くの子どもが安全に、体験活動を行うためには、ある程度広いスペースが必要であるため、他の活動場所の開設を余儀なくされ、各活動場所のスタッフへの連絡調整役の負担や、各活動場所へ児童を誘導する安全管理員の負担が生じる等の課題がある。